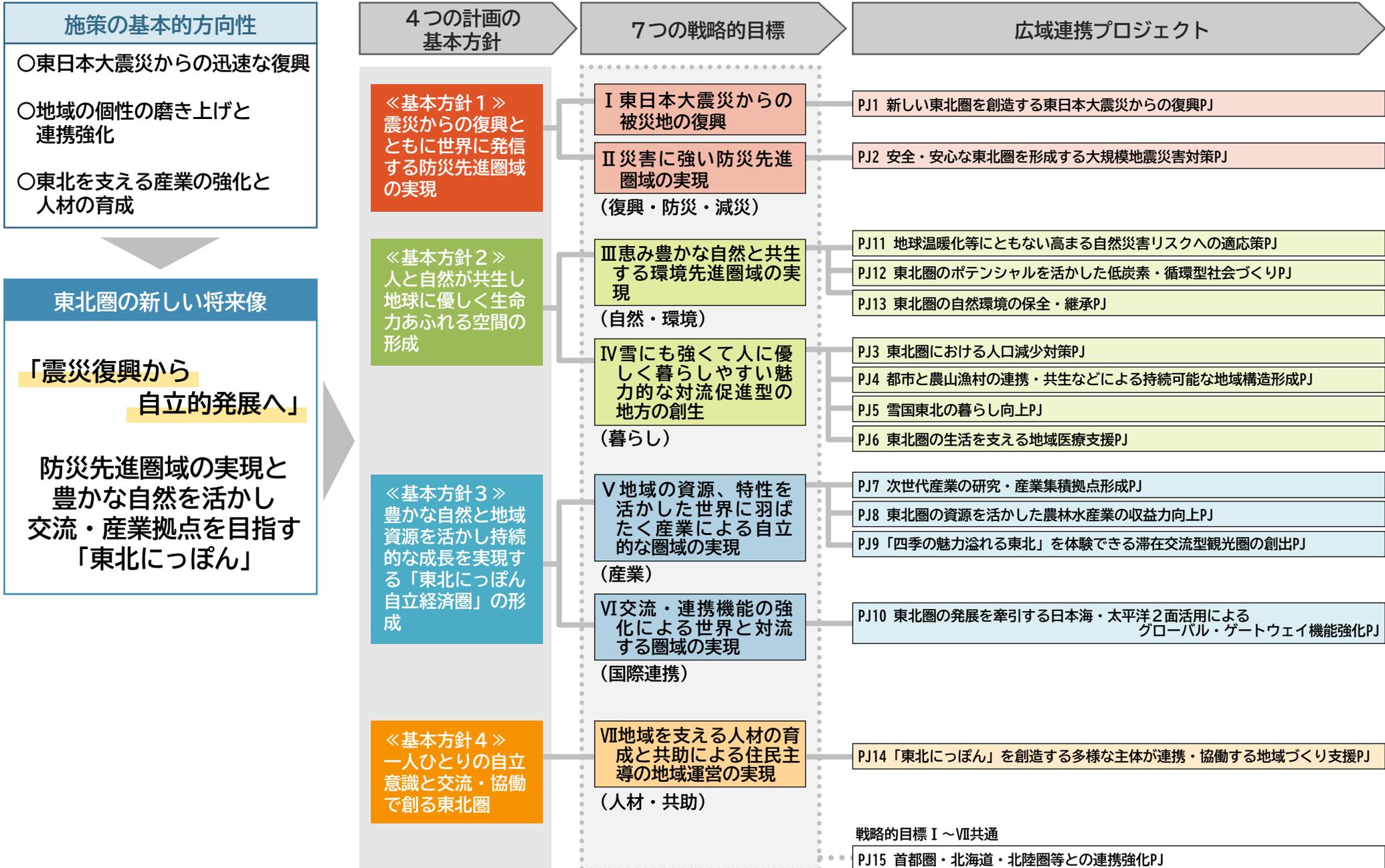


概要版

東北圏広域地方計画中間評価について

東北圏広域地方計画推進室

1. 東北圏広域地方計画の概要



2. 将来像の達成状況の整理

「東北圏の将来像」震災復興から自立的発展へ
～防災先進圏域の実現と、豊かな自然を活かし交流・産業拠点をめざす「東北につぼん」～

広域連携プロジェクト		戦略的目標		東北圏の将来像
「プロジェクト1」 新しい東北圏を創造する東日本大震災からの復興PJ	概ね進展している	「戦略的目標Ⅰ」 東日本大震災からの被災地の復興	概ね進展している	「基本方針1」 震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現
「プロジェクト2」 安全・安心な東北圏を形成する大規模地震災害対策PJ	概ね進展している	「戦略的目標Ⅱ」 災害に強い防災先進圏域の実現	概ね進展している	
「プロジェクト11」 地球温暖化等にもとまらない高まる自然災害リスクへの適応策PJ	概ね進展している	「戦略的目標Ⅲ」 恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現	概ね進展している	「基本方針2」 人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成
「プロジェクト12」 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりPJ	概ね進展している			
「プロジェクト13」 東北圏の自然環境の保全・継承PJ	進展が思わしくない			
「プロジェクト3」 東北圏における人口減少対策PJ	概ね進展している	「戦略的目標Ⅳ」 雪にも強くて人に優しく暮らしやすい魅力的な対流促進型の地方の創生	概ね進展している	
「プロジェクト4」 都市と農山漁村の連携・共生などによる持続可能な地域構造形成PJ	進展している			
「プロジェクト5」 雪国東北の暮らし向上PJ	概ね進展している			
「プロジェクト6」 東北圏の生活を支える地域医療支援PJ	概ね進展している			
「プロジェクト7」 次世代産業の研究・産業集積拠点形成PJ	進展している	「戦略的目標Ⅴ」 地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく産業による自立的な圏域の実現	概ね進展している	「基本方針3」 豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する「東北につぼん自立経済圏」の形成
「プロジェクト8」 東北圏の資源を活かした農林水産業の収益力向上PJ	概ね進展している			
「プロジェクト9」 「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流型観光圏の創出PJ	概ね進展している			
「プロジェクト10」 東北圏の発展を牽引する日本海・太平洋2面活用によるグローバル・ゲートウェイ機能強化PJ	進展している	「戦略的目標Ⅵ」 交流・連携機能の強化による世界と交流する圏域の実現	進展している	「基本方針4」 一人ひとりの自意識と交流・協働で創る東北圏
「プロジェクト14」 「東北につぼん」を創造する多様な主体が連携・協働する地域づくり支援PJ	概ね進展している	「戦略的目標Ⅶ」 地域を支える人材の育成と共助による住民主導の地域運営の実現	概ね進展している	
「プロジェクト15」 首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化PJ	概ね進展している	戦略的目標Ⅰ～Ⅶに共通		

プロジェクトの達成状況や各戦略的目標の達成状況より、将来像「震災復興から自立的発展へ」は、概ね進展していると評価するが、計画策定時に想定できなかった自然災害の猛威や、新型コロナウイルス感染症の拡大、また、加速化する人口減少など、自然環境や社会情勢の変化により時点更新される課題に対して解決に向けて取り組むことが、求められる将来像の達成において必要となる。

3. 各戦略的目標の施策内容と達成状況

《基本方針1》 戦略的目標Ⅰ

東日本大震災からの被災地の復興

○ 施策内容

《含まれる広域連携プロジェクト：PJ1》

- 施策1 被災地の復興に向けた新しい地域づくり
- 施策2 農林水産資源を始めとする地域資源の回復と地域産業の経営強化
- 施策3 東京電力第一原子力発電所の事故による災害への対応と継続的な取組

○ 達成状況

- 復興まちづくりと一体となった基盤整備が進み、民間住宅等用宅地の造成工事及び災害公営住宅（原発避難者向けのうち調整中のもの及び帰還者向けを除く）の建築工事は令和2年度に完了
- 復興道路・復興支援道路の各区間において、着実に進展している
- 「3.11伝承ロードの形成」に向けた国営追悼・祈念施設等が整備
- 除染作業、廃棄物処理、中間貯蔵施設や特定廃棄物埋立処分施設への搬入による仮置場の解消等の取組や福島イノベーション・コースト構想の進展
- JR常磐線全線の運転再開

⇒インフラ整備は概ね完了し、各種取組の効果がみられ概ね進展しており、復興に向けて次のステージにある

《基本方針1》 戦略的目標Ⅱ

災害に強い防災先進圏域の実現

○ 施策内容

《含まれる広域連携プロジェクト：PJ2》

- 施策1 広域災害に備えた地域間連携の強化
- 施策2 災害リスクを低減する防災力の強化
- 施策3 グローバルな災害対応
- 施策4 インフラの戦略的メンテナンスの推進

○ 達成状況

- 高規格幹線道路及び地域高規格道路等の整備の進展、携帯電話の基地局設置など広域交通ネットワークの代替性・多重性の確保、情報通信の多様化への推進が図られ、広域災害に備えた地域間連携が強化された
- 公共インフラの耐震化や災害危険箇所の認知、防災教育に関する取組等が行われ、地域の防災力の強化につながる進展がみられた
- インフラの維持管理・長寿命化に向け、個別施設計画の策定を進めている
- 一方、「グローバルな災害対策」は、具体的な取組みはなく検討が必要

⇒グローバルな災害対策に課題がみられるが、各種取組の効果もみられ、概ね進展している

《基本方針2》 戦略的目標Ⅲ

恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現

○ 施策内容

《含まれる広域連携プロジェクト：PJ11・PJ12・PJ13》

- 施策1 地球環境保全のための低炭素社会・循環型社会の構築
- 施策2 美しい四季に彩られる森林や田園、川や海辺の保全と継承
- 施策3 健全な水環境の維持または回復と海域の環境保全・再生・利用

○ 達成状況

- 「再生可能エネルギー等の新エネルギー発電量の増加」「省資源・省エネルギー型ライフスタイルの普及」などエネルギー面で進展
- 「都市公園面積の増加」「荒廃農地面積の減少」「河川や海域の水質の改善及びダムによる安定的な水資源の確保」「白山山地世界遺産地域等の環境保全の促進」など、自然環境面で進展
- 一方、東日本大震災を契機に「防災・減災対策」は検討されているが、近年の異常気象等の影響により、今後、自然災害へのリスクはより一層に高くなることが想定される

⇒近年の異常気象等の影響により防災・減災面で課題がみられるが、各種取組の効果もみられ、概ね進展している

《基本方針2》 戦略的目標Ⅳ

雪にも強くて人に優しく暮らしやすい魅力的な対流促進型の地方の創生

○ 施策内容

《含まれる広域連携プロジェクト：PJ3・PJ4・PJ5・PJ6》

- 施策1 冬に強い地域づくりの推進
- 施策2 「コンパクト+ネットワーク」による都市と農山漁村の共生
- 施策3 地域の持続的な発展の核となる新しい時代のコンパクトシティの形成
- 施策4 「小さな拠点」の形成による暮らしやすい農山漁村づくり
- 施策5 医療・福祉の充実
- 施策6 高齢者や女性等の社会参画による地方の創生

○ 達成状況

- 高齢者世帯等の除排雪活動を行う団体設立への助成等の取組に進展
- 「立地適正化計画」や「地域公共交通計画」の策定済み自治体数は増加し、コンパクトで活力ある都市の形成に向け進展
- 通常時のほか災害時においても安心して暮らせる圏域の形成に向け進展
- 子育て世代にやさしい環境づくりの整備等の推進
- 一方で、高齢者においては、人口あたりの介護施設数の減少などが課題

⇒加速する高齢化に向け、更なる対策は必要であるが、各種取組の効果もみられ、概ね進展している

3. 各戦略的目標の施策内容と達成状況

《基本方針3》 地域資源、特性を活かした世界に羽ばたく 戦略的目標V 産業による自立的な圏域の実現

○ 施策内容

《含まれる広域連携プロジェクト：PJ7・PJ8・PJ9》

- 施策1 国際競争力を持つ産業群の形成
- 施策2 地球に優しいエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発の推進
- 施策3 東北圏の地域資源を活かした「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の創出
- 施策4 東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流と滞在人口の拡大

○ 達成状況

- ILCの誘致や東北放射光施設の設置に向けた取組が行われ、今後も情報収集や調査検討を進める
- エネルギー面では、再生可能エネルギー電力で水素を製造し発電する技術の実証、福島天然ガス発電所の営業運転開始など大きく進展
- 出荷額や輸出量等が増加傾向
- 一方、第1次産業の担い手が不足しており、対策が必要
- 観光等においては、新型コロナウイルス感染症により達成に影響を受けた

⇒第1次産業の担い手不足や新型コロナウイルスによる観光業等への新たな課題はあるが、各種取組の効果がみられ、概ね進展している

《基本方針3》 交流・連携機能の強化による 戦略的目標VI 世界と対流する圏域の実現

○ 施策内容

《含まれる広域連携プロジェクト：PJ10》

- 施策1 「日本海・太平洋2面活用型国土」の形成
- 施策2 高速交通交流圏の形成
- 施策3 圏域内外を結ぶ総合的かつスマートなネットワークの形成

○ 達成状況

- 小名浜港国際バルクターミナル、酒田港国際ターミナル拡張部の供用開始し、外貨コンテナ取扱量等も増加傾向であり、国際物流機能の強化が図られた
- 国際空港では、仙台空港の増便、花巻空港の国際定期便新規開設し、新型コロナウイルス感染症拡大前ではあるが国際線の乗降客数も増加傾向
- MICE等の誘致活動を行うなど、国際交流の拠点化の促進
- 格子状骨格道路ネットワークの整備、特殊通行車両許可申請手続の簡素化、仙台駅と仙台空港間のバス運行の開始など、総合的かつスマートな交通・情報通信ネットワークの形成に向けた取組が進展

⇒新型コロナウイルス感染症等による今後の影響は窺えるが現状では、進展している

《基本方針4》 地域を支える人材の育成と共助による 戦略的目標VII 住民主導の地域運営の実現

○ 施策内容

《含まれる広域連携プロジェクト：PJ14》

- 施策1 「東北にっぽん」の創造を支える人材の育成と活用
- 施策2 「東北にっぽん」を創造する多様な主体による共助社会づくり
- 施策3 共助によるコミュニティ活性化のための絆の構築

○ 達成状況

- 「人材育成や確保に関する取組」、復興に伴う地域協力活動を通じコミュニティ再構築を図る「復興支援員の設置」など、将来を担う人材を育成するとともに外部人材も含めた多種多様な人材の力を積極的に活用する取組が進展
- 地方創生推進交付金を活用した地域づくりコンソーシアムの構築や、被災者支援総合交付金を活用した様々なコミュニティ形成に向けた取組が図られた
- 「心のバリアフリー」に関する施策が推進されるなど、人口減少社会における共助社会づくりが進展

⇒取組自体は、概ね進展していると考えが取組に対する定量的な評価は十分ではなく、今後は取組の実際の効果を図る定量的な評価を再検討し戦略の達成を明白にする必要がある

戦略的目標I～VIIに共通する プロジェクトの達成状況

○ 施策内容

《PJ15：首都圏・北海道・北陸圏等との連携強化プロジェクト》

- PJ15-1 首都圏との連携強化
- PJ15-2 北海道との連携強化
- PJ15-3 北陸圏との連携強化

○ 達成状況

- 首都圏とはF I T構想に関連する取組を推進
- 北海道とは青森県と道南地域とを一つの圏域とする津軽海峡交流圏の形成に向けた活動を行う
- 北陸圏とは日本海沿岸広域観光ルートの充実にに向けた取組を行う
- 一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降、各種観光客数は減少する見込み

⇒新型コロナウイルス感染症等による課題はあるが、各種取組の効果もみられ、概ね進展している

4. 課題解決に向けた取組の方向性

《基本方針1》 戦略的目標Ⅰ

東日本大震災からの被災地の復興

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(施策1) 被災地の復興に向けた新しい地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域コミュニティの再生などは途上である 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 基盤整備は概ね完了しており、今後は次のステージとして防災拠点等を兼ね備えた「道の駅」の推進、地域コミュニティの再生などのソフト対策を推進
(施策2) 農林水産資源を始めとする地域資源の回復と地域産業の経営強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「3.11伝承ロード」の活用展開が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東日本大震災の教訓伝承による防災力向上への貢献 ➢ 多数の来訪者との交流による地域活性化
(施策3) 東京電力第一原子力発電所の事故による災害への対応と継続的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ■ 福島県の復興・再生は中長期的対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 原子力災害は震災後10年を経て新たな課題が突き付けられ見通しがついていないため、復興過程を検証し、今後の方向性の明確化が必要

《基本方針1》 戦略的目標Ⅱ

災害に強い防災先進圏域の実現

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(施策1) 広域災害に備えた地域間連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数の市町村の連携や災害時の民間と自治体との協定締結といったソフト面での充実が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ソフト対策による地域の安全性の向上を図る ➢ 無電柱化等を推進し、災害時の緊急輸送道路を確保する
(施策2) 災害リスクを低減する防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自然災害の脅威は勢いを増しており、さらなる地域の防災力の強化が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 気候変動などによる災害の頻発化・激甚化、コロナ禍のような複合的な災害ともいえる状況を踏まえた防災力の強化を検討する
(施策3) グローバルな災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバルな視点を持った災害対策に関連する取組が行われていない 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内外へ各種情報発信等の取組を推進
(施策4) インフラの戦略的メンテナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別施設計画は、道路・砂防・下水道・空港・公園・住宅に対しては令和2年度末時点で策定が完了しているが、その他の施設では未策定がある 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 所管施設の個別施設計画の策定を進め、また、現状、評価指標が設定されていないため、更新率などを提案する

《基本方針2》 戦略的目標Ⅲ

恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(施策1) 地球環境保全のための低炭素社会・循環型社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新エネルギーの活用を推進するだけでなく、省エネルギー型のライフスタイルの構築が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新エネルギーの技術開発を引き続き推進するほか、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業等を推進する
(施策2) 美しい四季に彩られる森林や田園、川や海辺の保全と継承	<ul style="list-style-type: none"> ■ 荒廃農地の再生が行われ荒廃農地面積も年々減少しているが、年度あたりでの再生面積でみると再生のスピードは緩やかになってきている 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 荒廃農地面積を減らすため農地等の適切な管理、荒廃農地再生等の各種取組を今後も推進する
(施策3) 健全な水循環の維持または回復と海域の環境保全・再生・利用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 近年の気候変動の影響により自然災害の激甚化・頻発化しており、より一層の被害を最小限とする防災・減災に係る取組の推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 気候変動により増大する自然災害リスクの軽減に向け、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策に取組む

4. 課題解決に向けた取組の方向性

《基本方針2》
戦略的目標Ⅳ

雪にも強くて人に優しく暮らしやすい
魅力的な対流促進型の地方の創生

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(施策1) 冬に強い地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 除雪の担い手の確保、除雪技術の向上等が課題 ■ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種冬期イベントが中止 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ボランティア制度周知のための広報活動や技術力向上に向けた講習会の開催を推進する ➢ 新型コロナウイルスの感染収束後のニューノーマル時代に即した計画や取組を検討する
(施策2) 「コンパクト+ネットワーク」による都市と農山漁村の共生 (施策3) 地域の持続的な発展の核となる新しい時代のコンパクトシティの形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ コンパクトなまちづくりや立地適正化計画の策定に積極的に取り組んでいる、一方、連携中枢都市圏など、中小都市の連携が取組まれていく中で、幹線道路沿線の開発が進められる可能性がある等、新たな課題もみられる 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 東北発コンパクトシティ推進研究会を開催し、各自治体の特性に配慮したまちづくりのための情報交換を行い、コンパクトシティの考え方をさらにすすめていく
(施策4) 「小さな拠点」の形成による暮らしやすい農山漁村づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口減少や高齢化の進行による後継者が不足している ■ 情報発信力が不足している 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 農家民宿開業講座の開催等を通して人材や拠点地域の育成を図るとともに、地域の魅力発信の強化を行い、農家民宿等の稼ぐ力の強化を推進する
(施策5) 医療・福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ ドクターヘリの県域を越えた広域連携体制のさらなる充実を図る必要がある ■ 遠隔医療システムのモデルをへき地等の医療機関に普及・拡大するに当たって、医師、看護師、コメディカル、市町村の理解を得る必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コストの軽減対策や大学と連携したシステムのモデル構築の成果を市町村での導入に活用するなど、促進方策の検討を進める
(施策6) 高齢者や女性等の社会参画による地方の創生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢化に伴い、人口あたりの介護施設数の減少や要介護者数が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 多世代循環型地域の構築や、医療・介護・福祉等の高齢社会へ向け、サービス付き高齢者向け住宅や地域包括支援センターの整備を引き続き進める

《基本方針3》
戦略的目標Ⅴ

地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく
産業による自立的な圏域の実現

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(施策1) 国際競争力を持つ産業群の形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ ILCの誘致や東北放射光施設の設置に向けた取組を引き続き行う必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ILCの誘致実現に向けて、日本誘致に関する政府決断を早期に促す ➢ 次世代放射光施設の早期完成に向けて、関係機関と緊密に連携し、環境・地域に十分配慮しつつ円滑に工事を進めて令和5年度中の竣工を目指す
(施策2) 地球に優しいエネルギーの安定供給と世界を先導するエネルギー技術開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 天然ガスの産出に向けたエネルギーインフラの整備が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 開発促進のために引き続き日本海連合府県の連携した取組を進める
(施策3) 東北圏の地域資源を活かした「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」の創出	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1次産業の担い手が不足している 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 農林水産業技術の開発や多様な担い手の育成・確保の取組を引き続き進める
(施策4) 東北圏ならではの地域資源を活かした観光交流と滞在人口の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症等による観光産業への影響が懸念される 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新型コロナウイルスの感染収束後の来るべき需要再開に向けた計画や取組を検討する ➢ インバウンドも重要であるが、東北地域内の交流も強化する

4. 課題解決に向けた取組の方向性

《基本方針3》 戦略的目標VI

交流・連携機能の強化による 世界と対流する圏域の実現

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(施策1) 「日本海・太平洋2面活用型国土」の形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東北圏の発展を支える広域的なグローバル拠点として、ビジネスしやすい環境整備やMICEの誘致が必要 ■ 新型コロナウイルス感染症を踏まえ、インバウンド回復を見据えた港湾・空港の国際化に向けた機能強化が必要 ■ インフラ分野の脱炭素化として、洋上風力発電や水素等次世代エネルギーを含めたカーボンニュートラルの取組が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グローバル化に対応した交流機能の強化に向け、港湾機能の充実化、大型クルーズ船の受け入れを引き続き進める
(施策2) 高速交通交流圏の形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルスの影響による国際旅客便の減少 ■ コンテナ不足による海上輸送の遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ コロナ禍における航空貨物便強化の推進
(施策3) 圏域内外を結ぶ総合かつスマートなネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 港湾におけるターミナル機能の高度化に関連する具体的な取組が進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ AIやIoT等のデジタル技術の活用による高度化の取組を推進する ➢ デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進

《基本方針4》 戦略的目標VII

地域を支える人材の育成と共助による 住民主導の地域運営の実現

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(施策1) 「東北につぼん」の創造を支える人材の育成と活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢化に伴い、地域づくりを支える人材が不足している 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 持続可能な地域づくりや被災地域の復興に貢献できる人材育成に関わる取組を推進する
(施策2) 「東北につぼん」を創造する多様な主体による共助社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 行政・住民・専門家・マスメディアなどがフラットに討論・計画策定・協働する実質的な場づくりを形成する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 中間支援組織によるこれまでの取組や活動事例等を参考にし、今後、住民主体の地域づくりを支援するシステム構築に向けた検討を進める
(施策3) 共助によるコミュニティ活性化のための絆の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「心のバリアフリー」に関する施策が行われており、より多くの方の理解を深めていくことが必要である 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域の誰もが理解を深めて支え合う「心のバリアフリー」に関する施策を推進

戦略的目標I～VIIに共通する プロジェクトの達成状況

	計画後半期間における課題	課題解決に向けた取組の方向性
(PJ15-1) 首都圏との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍、アフターコロナを見据える 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 魅力ある地域資源を活用した取組の推進、構成団体間の連携強化、観光業や農林水産業における原発事故の風評払拭に向けた情報発信の強化等に取り組むことで、FIT地域内外への訴求力を向上させる
(PJ15-2) 北海道との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍、アフターコロナを見据える 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 津軽海峡交流圏の形成と圏域内外の交流人口拡大、産業経済連携強化の取組を引き続き進める ➢ 北海道新幹線の利用促進を含め、より効果的に圏域の活性化を図っていくため、さらに北海道との連携を深めながら中長期的な視点で取組を進める
(PJ15-3) 北陸圏との連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ禍、アフターコロナを見据える 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2023年度北陸新幹線敦賀延伸、2025年度大阪万博が控えており、「北陸アーチパス」を使用した周遊をテーマに「新たなゴールデンルート」として情報発信、PRを強化し、関係者のより一体感をもった取組を実施する

5. 外部評価

《基本方針1》 戦略的目標Ⅰ

東日本大震災からの被災地の復興

- インフラ面での整備は進んできたが、地域コミュニティの再生などはなお途上
- 原子力災害は復興過程を検証し、方向性の明確化が必要
- 伝承ロードにより地域資源の回復を加速させ、地域産業を活性化、広報も強化
- 地域産業の経営強化について、それに関する記述も含めてほしい

《基本方針1》 戦略的目標Ⅱ

災害に強い防災先進圏域の実現

- 災害の頻発化・激甚化、複合的な災害ともいえるコロナ禍を考えると、地域コミュニティの「質」の内容とそれをどう高めるかを共通認識にすることを踏まえて、国土強靱化と地域コミュニティの防災力の強化が必要

《基本方針2》 戦略的目標Ⅲ

恵み豊かな自然と共生する環境先進圏域の実現

- 施設整備を計画的に進めるだけでなく、地形・環境との共生への検証が必要
- 低炭素社会・循環型社会を構築に向け、新エネルギーの活用を推進するだけでなく、省エネルギー型のライフスタイルの構築も必要
- エネルギーの地産地消（洋上風力発電）も重要な方針と考える

《基本方針2》 戦略的目標Ⅳ

雪にも強くて人に優しく暮らしやすい 魅力的な対流促進型の地方の創生

- 「暮らしやすい」をどのようにモニターするかは難しい
- コンパクト+ネットワークにおいて、全ての場所からその拠点まで1時間で移動可能な場所の割合、という時間圏域は指標にならないだろうか

《基本方針3》 戦略的目標Ⅴ

地域の資源、特性を活かした世界に羽ばたく 産業による自立的な圏域の実現

- 企業誘致型の地域開発が取り組まれており、「地域の資源、特性を活かす」ことを積極的に推進し地域産業を充実させていくことに配慮すべき
- インバウンドも重要であるが、東北地域内の交流も強化してほしい

《基本方針3》 戦略的目標Ⅵ

交流・連携機能の強化による 世界と対流する圏域の実現

- 他圏域や海外との交流・連携を促進していくためには、学術的交流・文化的交流などによる地道な連携機能を充実させていくことが底力になる

《基本方針4》 戦略的目標Ⅶ

地域を支える人材の育成と共助による 住民主導の地域運営の実現

- 行政・住民・専門家などがフラットに協働する実質的な場づくりを形成することが必要

6. 総括

○ 達成状況の評価

東日本大震災からの被災地の復興は着実に進展しており、将来像「震災復興から自立的発展へ」は、概ね進展していると評価する。

○ 計画後半における主な課題

1. 市町村の連携や災害時の民間との協定締結といったソフト面での充実
2. グローバルな視点を持った災害対策に関連する取組を進める必要
3. 自然災害や新型コロナウイルス感染症といった不測の事態が発生しており、さらなる「防災・減災」といった取組の強化、影響を受けた観光や物流等の産業への対策
4. 第1次産業の担い手不足やコロナ禍の影響を受けた観光や物流等の産業への対策
5. 高齢化に伴う地域づくりを支える人材不足への対応
6. 人口減少社会下でのコミュニティの維持・向上や多様な主体による共助社会づくりを構築

○ 課題解決に向けた取組の方向性

- ソフト対策による地域の安全性の向上と、国内外へ各種情報発信等の取組、とりわけ東日本大震災・原子力災害の復興過程を検証し世界に発信するとともに地域における防災の取組を充実させていくこと、つまり「地域コミュニティ」の防災力を向上することで震災からの復興とともに世界に発信する「防災先進圏域」の実現を図る
- 農林水産業技術の開発や多様な担い手の育成・確保の取組を引き続き進め、新型コロナウイルス感染収束後の来るべき需要再開に向けた計画や取組を検討し、豊かな自然、地域資源そして人材を活かした循環型地域経済の発展を基本とし「東北にっぽん自立経済圏」の形成を推進
- 地域の実情に応じ、多様な主体による連携・協働により持続可能な地域づくりに貢献できる人材を育成し、多様な主体による共助社会づくりの構築のため、地域づくりコンソーシアムなどの官民協働・地域間連携による地域主体の地域づくりの取組を推進することで、「一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏」の実現を目指す

○ その他

- 令和3年7月に国土審議会計画部会が設置され、新たな国土形成計画策定に向けた検討が開始
- 計画期間後半にあたっては、中間評価に沿って現行計画の残りの期間でプロジェクトを推進していくが、計画策定時に想定できなかった予想を上回る自然災害や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響による急激な社会経済情勢の変化等が生じている
- 今後、中間評価の結果も踏まえ、気候変動により増大する自然災害リスクの軽減に向け、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策や、新型コロナウイルス感染症収束後のニューノーマル時代に即した取組を検討する必要がある
- 今回の中間評価では、取組に対する定量的な評価は十分ではなく、有識者からも同様の指摘をいただいております。今後は取組の実際の効果を図る定量的な評価の再検討が求められる